



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 (氏名) 萩原 梓郎
 (氏名) 小山 猛
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 TEL (03)3216 - 1671

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 3 月期 | 64,084 | 8.4 | 6,877 | 2.8 | 7,198 | 4.8 | 4,157 | 26.9 |
| 18 年 3 月期 | 59,140 | 25.8 | 6,692 | 66.4 | 6,866 | 61.7 | 3,275 | 96.7 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19 年 3 月期 | 60.80 | | 11.2 | 11.0 | 10.7 |
| 18 年 3 月期 | 45.07 | | 9.4 | 11.2 | 11.3 |

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | 65,286 | 38,547 | 57.6 | 549.76 |
| 18 年 3 月期 | 65,219 | 36,473 | 55.9 | 533.16 |

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 37,586 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 3 月期 | 6,907 | 1,277 | 2,538 | 19,003 |
| 18 年 3 月期 | 2,499 | 2,368 | 1,610 | 15,828 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------------|-----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18 年 3 月期 | 6.00 | 29.00 | 35.00 | 2,394 | 77.7 | 6.9 |
| 19 年 3 月期 | 6.00 | 34.00 | 40.00 | 2,734 | 65.8 | 7.4 |
| 20 年 3 月期 (予想) | 6.00 | 26.00 | 32.00 | | 68.4 | |

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 28,000 | 5.2 | 2,300 | 28.6 | 2,500 | 26.6 | 1,450 | 31.1 | 21.21 |
| 通期 | 61,000 | 4.8 | 5,500 | 20.0 | 5,750 | 20.1 | 3,200 | 23.0 | 46.80 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 70,424,226 株 18 年 3 月期 70,424,226 株

期末自己株式数 19 年 3 月期 2,054,254 株 18 年 3 月期 2,015,158 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 3 月期 | 57,309 | 8.1 | 5,493 | 7.5 | 5,722 | 8.6 | 3,101 | 16.2 |
| 18 年 3 月期 | 53,000 | 26.5 | 5,110 | 57.7 | 5,267 | 46.3 | 2,668 | 71.6 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | 45.35 | |
| 18 年 3 月期 | 36.30 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 3 月期 | 54,408 | 34,622 | 63.6 | 506.40 |
| 18 年 3 月期 | 55,804 | 34,678 | 62.1 | 506.94 |

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 34,622 百万円 18 年 3 月期 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 24,100 | 8.0 | 1,700 | 28.5 | 1,900 | 25.9 | 1,100 | 23.3 | 16.09 |
| 通期 | 53,800 | 6.1 | 4,400 | 19.9 | 4,600 | 19.6 | 2,500 | 19.4 | 36.57 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料の高騰等景気の動向を左右する材料もありましたが、民間設備投資が引き続き増加したことや企業業績が向上し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は回復基調を維持してまいりました。当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、通信環境の向上を目的としたサービス拡充のための設備投資が行われております。また、放送関連分野は、地上デジタル放送の親局建設が2006年に完了し、各地で本放送が開始されております。今後は、2011年の放送システムの全面切り替えに向け中継局の建設計画が進行してまいります。さらに、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は、激化をしており、依然として受注を巡る企業間の競争は、厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう業績向上に努力を傾注してまいりました。その結果、受注高は、前年同期比14.3%増の654億8千6百万円となり、売上高につきましても、前年同期比8.4%増の640億8千4百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比2.8%増の68億7千7百万円、経常利益は前年同期比4.8%増の71億9千8百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比26.9%増の41億5千7百万円を計上することができました。

次に事業別の概況についてご説明申し上げます。

〔電気通信関連事業〕

当事業分野は、移動体通信関連、なかでも番号ポータビリティ制度導入に向けての対応を主眼とした設備投資に対する建設工事を中心として推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましても、親局建設が一段落し、全国的に中継局建設を中心としたサービス拡充策が本格化してまいります。一方、企業間の価格競争は、激化の一途をたどっており、厳しい展開を強いられながらも、当事業分野は、原価低減活動をより一層推進することにより、製造・販売一体となって受注・売上高の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比17.3%増の534億3千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比8.7%増の521億4百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業分野は、主力であります高周波誘導加熱装置が引き続き自動車関連業界等の設備投資が旺盛なことの影響を受け、業績確保の牽引役としてその役割を担ってまいりました。熱処理受託加工は、高周波誘導加熱装置と同様、業界が活況を呈していることもあり、順調に推移してまいりました。しかしながら引き続き、価格競争は、激しいものがあり、受注環境としては、厳しいものがありました。そのような環境のもと当事業分野としましては、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に

推進することにより、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比2.6%増の120億4千7百万円となり、売上高につきましても、前年同期比6.7%増の119億6千万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は、順調に推移していくものと予想されます。しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われま

す。このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高610億円（前年同期比4.8%減）、営業利益55億円（前年同期比20.0%減）経常利益57億5千万円（前年同期比20.1%減）、当期純利益32億円（前年同期比23.0%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し652億8千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し462億1千8百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度は例年に比べ工事関係の完成引渡しに年度末に集中する傾向が緩和されたこと等により、前連結会計年度末に比べ売掛債権は30億1千5百万円減少し、また、たな卸資産については、受注残高は増加しているものの翌第1四半期に完成する工事等が減少したことにより3億2千6百万円減少しましたが、現金預金が、売掛債権の回収が進んだほか、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、支払手形の決済日が翌連結会計年度にずれ込んだこと等により33億4千4百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し190億6千7百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券は時価評価額の下落により6億5千2百万円減少したものの、繰延税金資産が投資有価証券の時価評価の下落に伴う繰延税金資産の増加等により4億8千8百万円増加したこと、また有形固定資産が、主に高周波関連事業における機械装置等、生産設備の拡充・更新による設備投資が増加したことにより2億3千万円増加したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円減少し174億1千7百万円となりました。その主な要因は、例年、年度末に集中する工事関係の完成引渡しに前連結会計年度に比べ減少したことに伴い、年度末における支払手形を含む仕入債務が13億1千8百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加し93億2千1百万円となりました。その主な要因は、厚生年金基金制度の制度変更に伴って発生した過去勤務債務額を費用処理したこと等により退職給付引当金が前連結会計年度に比べ3億3千4百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分の合算額に比べ12億5千4百万円増加し385億4千7百万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金は5億3千7百万円減少したものの、利益剰余金が配当金等の支払により23億9千4百万円減少する一方、当期純利益を41億5千7百万円計上したことにより、結果的に15億7千2

百万円増加したことが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 69 億 7 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて 44 億 7 百万円収入が増加（前連結会計年度は 24 億 9 千 9 百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度末に計上された売掛債権が回収されたこと、及び当連結会計年度は例年に比べ工事関係の完成引渡しが年度末に集中する傾向が緩和されたことにより、前連結会計年度に比べ売掛債権が減少したことが挙げられます。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 7 千 7 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて 10 億 9 千万円支出が減少（前連結会計年度は 23 億 6 千 8 百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の取得による支出が減少したこと、及び投資有価証券の売却による収入が増加したことが挙げられます。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 25 億 3 千 8 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて 9 億 2 千 8 百万円支出が増加（前連結会計年度は 16 億 1 千万円の支出）いたしました。その主な要因としては、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したことが挙げられます。

(iv) 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は 190 億 3 百万円となり、前連結会計年度と比較して 31 億 7 千 5 百万円（20.1%）の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 63.5 | 60.1 | 57.9 | 55.9 | 57.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 35.2 | 55.1 | 73.8 | 147.07 | 112.62 |
| キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率 | 0.5 | 0.1 | 0.5 | 0.2 | 0.1 |
| インタレスト・ カバレッジ・ レシオ | 47.6 | 341.8 | 93.2 | 131.1 | 363.64 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元申し上げることを第一として、当期につきましても、配当性向を当社単体の当期純利益の90%をめどに還元申し上げることといたしたいと存じます。従って、当期の期末配当金としては、1株あたり34円とし、年間配当金は40円とする予定であります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

次期の配当に関しましては、中間配当6円、期末配当金26円の年間配当金32円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、北米地域への輸出及び引合が増加傾向にあるため米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの）

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信用のアンテナ・鉄塔の製品納入及び基地局建設工事を中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。現在のところ、日系自動車メーカーの好調な設備投資の恩恵を受けておりますが、今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（IS09001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グ

グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

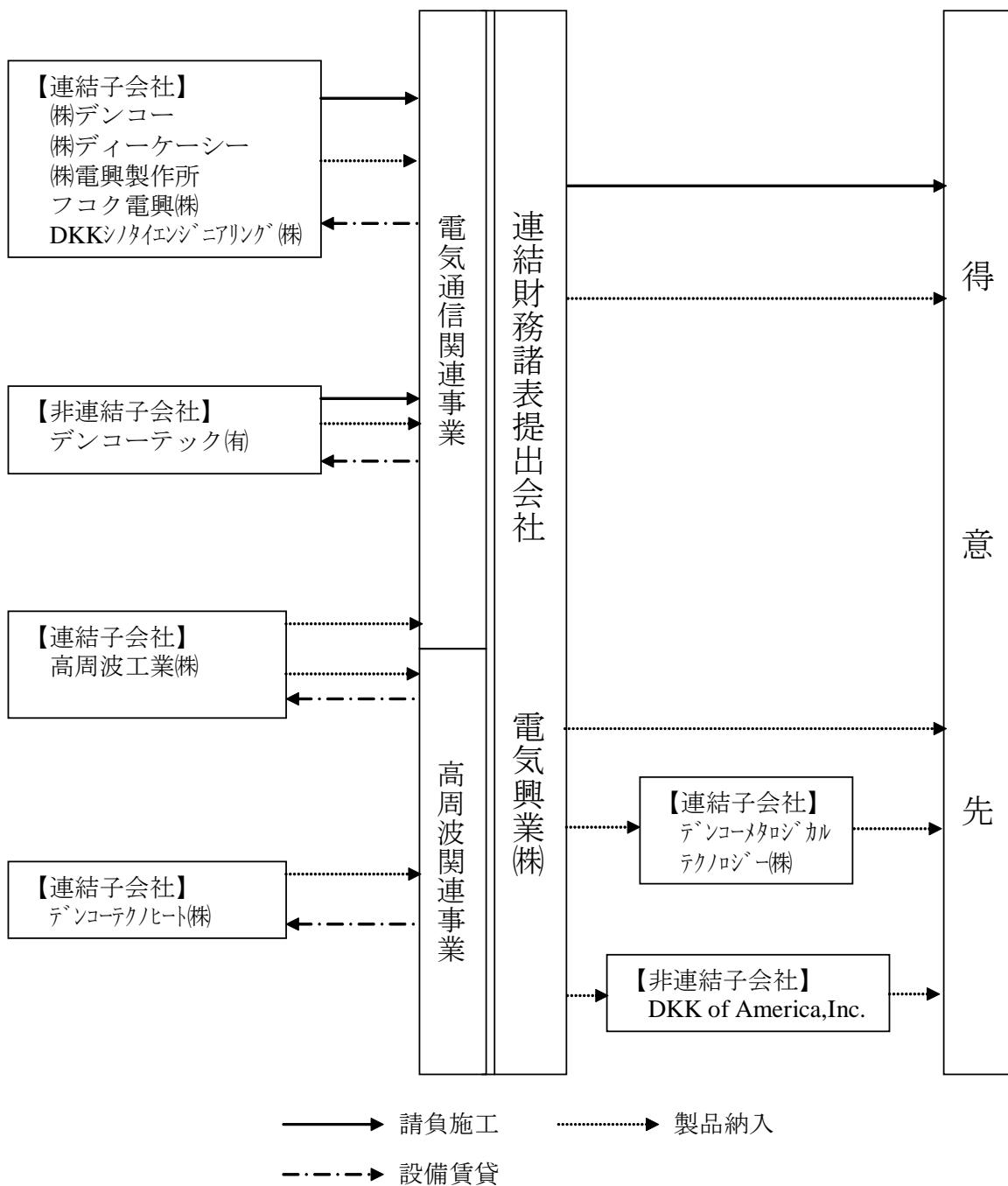
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

| 区 分 | 事 業 内 容 | 会 社 |
|-----------------|--|---|
| 電 気 通 信 関 連 事 業 | 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。 | 電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 デンコーテック(有) |
| 高 周 波 関 連 事 業 | 高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。 | 電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 DKK of America, Inc. |
| 設 備 貸 付 事 業 | 鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。 | 電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株) |

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

（2）目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、目標値としては、当面、売上高経常利益率9%以上を維持してまいることとし、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「市場の変化と顧客ニーズに対応した積極的な営業展開を図る」、「内部統制の確立による危機管理と業務の有効性及び効率化の実現を図る」、「営業・現業・開発が一体となった原価低減による利益確保を図る」、「次世代を見据えた新市場、新規事業への取組強化を図る」及び「安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上を図る」の5方針のもと事業活動を展開しております。

今後におきましても、毎年策定される上記方針を周知徹底しながら電気通信関連事業は、主力の移動体通信業界のサービス拡充のための設備投資と地上デジタル放送の中継局建設への対応に、高周波関連事業は、自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されることから、さらに業績の伸張を目指し、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われまます。

このような状況のもと、当グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減活動をさらに推進し、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備充実を行ってまいりたいと考えております。

また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上に努力を傾注し、顧客に満足いただける製品の提供をすることを目指してまいる所存であります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 (△) |
|-------------------|---------------------------------|--------------|---------------------------------|--------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | (65,219) | % | (65,286) | % | (66) |
| I 流 動 資 産 | 46,211 | 70.9 | 46,218 | 70.8 | 7 |
| 現金預金 | 16,152 | | 19,496 | | 3,344 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 20,881 | | 17,866 | | △ 3,015 |
| たな卸資産 | 8,327 | | 8,000 | | △ 326 |
| 繰延税金資産 | 653 | | 639 | | △ 14 |
| その他流動資産 | 226 | | 242 | | 15 |
| 貸倒引当金 | △ 29 | | △ 26 | | 3 |
| II 固 定 資 産 | 19,007 | 29.1 | 19,067 | 29.2 | 59 |
| 有形固定資産 | 8,573 | | 8,804 | | 230 |
| 建物・構築物 | 9,600 | | 9,623 | | 23 |
| 機械・運搬具 | 7,044 | | 7,227 | | 183 |
| 土地 | 3,163 | | 3,163 | | 0 |
| 建設仮勘定 | 126 | | 101 | | △ 25 |
| その他有形固定資産 | 4,606 | | 4,640 | | 34 |
| 減価償却累計額 | △ 15,968 | | △ 15,952 | | 15 |
| 無形固定資産 | 206 | | 160 | | △ 46 |
| 投資その他の資産 | 10,226 | | 10,102 | | △ 124 |
| 投資有価証券 | 7,532 | | 6,879 | | △ 652 |
| 長期貸付金 | 44 | | 6 | | △ 38 |
| 繰延税金資産 | 1,953 | | 2,441 | | 488 |
| その他投資等 | 1,027 | | 1,015 | | △ 12 |
| 貸倒引当金 | △ 331 | | △ 240 | | 90 |
| 資 産 合 計 | 65,219 | 100.0 | 65,286 | 100.0 | 66 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 (△) |
|-----------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (負 債 の 部) | (27,926) | 42.8 | (26,738) | 41.0 | (△ 1,187) |
| I 流 動 負 債 | 18,866 | 28.9 | 17,417 | 26.7 | △ 1,449 |
| 支払手形・工事未払金等 | 13,847 | | 12,528 | | △ 1,318 |
| 短期借入金 | 368 | | 461 | | 92 |
| 未払法人税等 | 2,015 | | 1,602 | | △ 412 |
| 繰延税金負債 | 1 | | 0 | | △ 1 |
| 未成工事受入金 | 293 | | 12 | | △ 280 |
| 完成工事補償引当金 | 82 | | 75 | | △ 7 |
| 製品保証引当金 | — | | 109 | | 109 |
| 賞与引当金 | 797 | | 835 | | 38 |
| 役員賞与引当金 | — | | 227 | | 227 |
| 工事損失引当金 | 232 | | 2 | | △ 230 |
| その他流動負債 | 1,227 | | 1,560 | | 333 |
| II 固 定 負 債 | 9,059 | 13.9 | 9,321 | 14.3 | 261 |
| 長期借入金 | 131 | | 0 | | △ 131 |
| 退職給付引当金 | 8,396 | | 8,731 | | 334 |
| 役員退職慰労金引当金 | 531 | | 589 | | 58 |
| (少 数 株 主 持 分) | (819) | 1.3 | (—) | — | (—) |
| 少 数 株 主 持 分 | 819 | | — | | — |
| (資 本 の 部) | (36,473) | 55.9 | (—) | — | (—) |
| I 資 本 金 | 8,774 | 13.5 | — | — | — |
| II 資 本 剰 余 金 | 9,680 | 14.8 | — | — | — |
| III 利 益 剰 余 金 | 16,171 | 24.8 | — | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | 2,515 | 3.9 | — | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | △ 35 | △0.1 | — | — | — |
| VI 自 己 株 式 | △ 633 | △1.0 | — | — | — |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 65,219 | 100.0 | — | — | — |

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 (△) |
|--------------|---------------------------------|-----|---------------------------------|-------|----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (純資産の部) | (—) | — | (38,547) | 59.0 | (—) |
| I株主資本 | — | — | 35,521 | 54.4 | — |
| 資本金 | — | — | 8,774 | 13.4 | — |
| 資本剰余金 | — | — | 9,682 | 14.8 | — |
| 利益剰余金 | — | — | 17,743 | 27.2 | — |
| 自己株式 | — | — | △ 679 | △1.0 | — |
| II評価・換算差額等 | — | — | 2,065 | 3.2 | — |
| その他有価証券評価差額金 | — | — | 1,978 | 3.1 | — |
| 繰延ヘッジ損益 | — | — | 4 | 0.0 | — |
| 為替換算調整勘定 | — | — | 82 | 0.1 | — |
| III少数株主持分 | — | — | 960 | 1.4 | — |
| 負債純資産合計 | — | — | 65,286 | 100.0 | — |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 比較増減 (△) |
|-----------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|
| | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | | |
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | |
| I 売 上 高 | 59,140 | 100.0 | 64,084 | 100.0 | 4,944 |
| 完成工事高 | 25,411 | | 24,828 | | △ 583 |
| 製品売上高 | 33,713 | | 39,237 | | 5,524 |
| 設備賃貸収入 | 15 | | 18 | | 3 |
| II 売 上 原 価 | 47,431 | 80.2 | 51,495 | 80.4 | 4,063 |
| 完成工事原価 | 21,898 | | 21,419 | | △ 478 |
| 製品売上原価 | 25,522 | | 30,058 | | 4,536 |
| 設備賃貸原価 | 10 | | 16 | | 6 |
| 売 上 総 利 益 | 11,709 | 19.8 | 12,589 | 19.6 | 880 |
| 完成工事総利益 | 3,513 | | 3,408 | | △ 104 |
| 製品売上総利益 | 8,190 | | 9,178 | | 987 |
| 設備賃貸総利益 | 5 | | 2 | | △ 2 |
| III 販売費及び一般管理費 | 5,017 | 8.5 | 5,712 | 8.9 | 695 |
| 営 業 利 益 | 6,692 | 11.3 | 6,877 | 10.7 | 185 |
| IV 営 業 外 収 益 | 209 | 0.4 | 364 | 0.6 | 154 |
| 受取利息配当金 | 75 | | 135 | | 59 |
| 生命保険配当金 | 24 | | 25 | | 0 |
| 雑収入 | 110 | | 203 | | 93 |
| V 営 業 外 費 用 | 35 | 0.1 | 43 | 0.1 | 7 |
| 支払利息 | 18 | | 18 | | △ 0 |
| コミットメントフィー | 13 | | 13 | | 0 |
| 雑支出 | 3 | | 11 | | 8 |
| 経 常 利 益 | 6,866 | 11.6 | 7,198 | 11.2 | 331 |
| VI 特 別 利 益 | 79 | 0.1 | 186 | 0.3 | 106 |
| 固定資産売却益 | 1 | | 13 | | 12 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | | 70 | | 70 |
| 貸倒引当金戻入益 | 68 | | 92 | | 23 |
| 完成工事補償引当金戻入益 | — | | 8 | | 8 |
| その他特別利益 | 9 | | 1 | | △ 7 |
| VII 特 別 損 失 | 1,333 | 2.2 | 400 | 0.6 | △ 932 |
| 固定資産売却・除却損 | 25 | | 130 | | 104 |
| 投資有価証券評価損 | 31 | | 4 | | △ 27 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | | — | | △ 0 |
| 簡便法退職給付割引率変更時差異額 | 551 | | — | | △ 551 |
| 減損損失 | 461 | | — | | △ 461 |
| たな卸資産処分損 | 163 | | 155 | | △ 7 |
| その他特別損失 | 99 | | 110 | | 11 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,612 | 9.5 | 6,983 | 10.9 | 1,370 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,911 | 4.9 | 2,852 | 4.5 | △ 59 |
| 法人税等調整額 | △ 685 | △1.1 | △ 106 | △0.2 | 578 |
| 少数株主利益 | 110 | 0.2 | 80 | 0.1 | △ 30 |
| 当期純利益 | 3,275 | 5.5 | 4,157 | 6.5 | 882 |

（3）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

| 年度別 科目 | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | |
|------------------------|--------------------------------------|---------------|
| | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | 9,678 |
| II 資本剰余金増加高 | | 1 |
| 自己株式処分差益 | | 1 |
| III 資本剰余金期末残高 | | 9,680 |
| (利益剰余金の部) | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | 14,435 |
| II 利益剰余金増加高 | | 3,276 |
| 当期純利益 | | 3,275 |
| 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高 | | 1 |
| III 利益剰余金減少高 | | 1,540 |
| 配当金 | | 1,437 |
| 役員賞与 | | 103 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | 16,171 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 8,774 | 9,680 | 16,171 | △ 633 | 33,992 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 1,983 | | △ 1,983 |
| 剰余金の配当 | | | △ 410 | | △ 410 |
| 役員賞与(注) | | | △ 190 | | △ 190 |
| 当期純利益 | | | 4,157 | | 4,157 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 46 | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 1 | 3 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | — | 2 | 1,572 | △ 45 | 1,529 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 8,774 | 9,682 | 17,743 | △ 679 | 35,521 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 2,515 | — | △ 35 | 2,480 | 819 | 37,292 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △ 1,983 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 410 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △ 190 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,157 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額) | △ 537 | 4 | 117 | △ 415 | 140 | △ 274 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | △ 537 | 4 | 117 | △ 415 | 140 | 1,254 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 1,978 | 4 | 82 | 2,065 | 960 | 38,547 |

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年度別 | | 比較増減 (△) |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| | 前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 | 当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 | |
| | 金 額 | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,612 | 6,983 | |
| 減価償却費 | 795 | 853 | |
| 減損損失 | 461 | — | |
| 賞与引当金の増加・減少 (△) 額 | 264 | 38 | |
| 役員賞与引当金の増加・減少 (△) 額 | — | 227 | |
| 退職給付引当金の増加・減少 (△) 額 | 261 | 334 | |
| 役員退職慰労金引当金の増加・減少 (△) 額 | 60 | 58 | |
| 貸倒引当金の増加・減少 (△) 額 | △ 86 | △ 102 | |
| 工事損失引当金の増加・減少 (△) 額 | 232 | △ 230 | |
| 製品保証引当金の増加・減少 (△) 額 | — | 109 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 75 | △ 135 | |
| 支払利息 | 18 | 18 | |
| 売上債権の増加 (△) ・減少額 | △ 4,165 | 3,069 | |
| 未成工事支出金の増加 (△) ・減少額 | △ 1,578 | 527 | |
| たな卸資産の増加 (△) ・減少額 | △ 168 | △ 258 | |
| 仕入債務の増加・減少 (△) 額 | 2,711 | △ 1,341 | |
| 未成工事受入金の増加・減少 (△) 額 | 75 | △ 280 | |
| 未払消費税等の増加・減少 (△) 額 | 91 | △ 30 | |
| 役員賞与の支払額 | △ 103 | △ 190 | |
| その他 | 516 | 413 | |
| 小 計 | 4,924 | 10,064 | 5,139 |
| 利息及び配当金の受取額 | 74 | 126 | |
| 利息の支払額 | △ 19 | △ 18 | |
| 法人税等の支払額 | △ 2,480 | △ 3,264 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,499 | 6,907 | 4,407 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △ 966 | △ 938 | |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 2 | 22 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 1,532 | △ 751 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 567 | |
| 貸付による支出 | △ 6 | △ 0 | |
| 貸付金の回収による収入 | 25 | 16 | |
| その他 | 109 | △ 193 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,368 | △ 1,277 | 1,090 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額 | △ 49 | △ 29 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 38 | △ 8 | |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 3 | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 53 | △ 46 | |
| 配当金の支払額 | △ 1,437 | △ 2,394 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 33 | △ 62 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,610 | △ 2,538 | △ 928 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 48 | 84 | |
| V 現金及び現金同等物の増加額・減少 (△) 額 | △ 1,429 | 3,175 | |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,137 | 15,828 | |
| VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 120 | — | |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,828 | 19,003 | 3,175 |

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 8 社

非連結子会社…………… 2 社

非連結子会社 2 社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社については、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち DKK シノタイエンジニアリング(株)の決算日は、12 月 31 日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ…………… 時価法

(c) たな卸資産

製品…………… 個別法または総平均法による原価法

未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法

材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(b) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 完成工事補償引当金… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。
- (c) 製品保証引当金…………… 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。
- (d) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (e) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (f) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (g) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (h) 役員退職慰労金引当金… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(v) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

(vi)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(c)ヘッジ方針

当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(vii)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

金額が僅少なれん及び負のれんは発生年度に全額償却しております。

⑦利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 37,582 百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 227 百万円減少しております。

(追加情報)

製品保証引当金

従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が 109 百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|---|------------------|------------------|
| (i) 非連結子会社の株式等 投資有価証券 (株式) | 1 | 4 |
| (ii) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,949 | 5,190 |
| 預 金 | — | 4 |
| 計 | 4,949 | 5,194 |
| 担保付債務 | | |
| 前 受 金 | — | 4 |
| 短期借入金 | 188 | 151 |
| 長期借入金 | 1 | — |
| 計 | 189 | 155 |
| (iii) 保証債務 従業員他の銀行借入金 | 5 | 2 |
| (iv) 連結会計年度末日満期手形の会計処理 | | |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | — | 643 |
| 支払手形・工事未払金等 | — | 1,597 |
| その他流動負債 | — | 36 |
| (v) 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約) | | |
| 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約 (コミットメントライン契約) を締結しております。 | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 4,800 | 4,800 |
| 期 末 残 高 | — | — |
| 差 引 高 | 4,800 | 4,800 |
| 契 約 手 数 料 | 13 | 13 |

②連結損益計算書関係

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|------------------------------|------------------|------------------|
| (i) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの | | |
| 従業員給与手当 | 2,062 | 2,165 |
| 賞与引当金繰入額 | 237 | 211 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 227 |
| 退職給付引当金繰入額 | 181 | 322 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 79 | 104 |
| (ii) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 581 | 694 |

③連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(i) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 70,424,226 | — | — | 70,424,226 |

(ii) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式 (株) | 2,015,158 | 42,543 | 3,447 | 2,054,254 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 42,543 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 3,447 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(iii) 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,983 | 29.00 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 30 日 |
| 平成 18 年 11 月 10 日 取締役会 | 普通株式 | 410 | 6.00 | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 12 月 4 日 |

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|----------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 2,324 | 34.00 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 29 日 |

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|---|------------------|------------------|
| (i) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金預金勘定 | 16,152 | 19,496 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 324 | △ 492 |
| 現金及び現金同等物 | 15,828 | 19,003 |

⑤セグメント情報

(i) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-------------------------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,917 | 11,207 | 15 | 59,140 | — | 59,140 |
| (2) 仕入間の内部売上高または振替高 | 10,528 | 2,466 | 520 | 13,516 | (13,516) | — |
| 計 | 58,446 | 13,673 | 536 | 72,657 | (13,516) | 59,140 |
| 営業費用 | 53,009 | 12,577 | 311 | 65,899 | (13,450) | 52,448 |
| 営業利益 | 5,437 | 1,095 | 225 | 6,758 | (66) | 6,692 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 33,645 | 10,293 | 3,557 | 47,496 | 17,722 | 65,219 |
| 減価償却費 | 416 | 130 | 248 | 795 | (0) | 795 |
| 減損損失 | 52 | 0 | 409 | 461 | 0 | 461 |
| 資本的支出 | 351 | 127 | 377 | 856 | — | 856 |

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 電気通信関連事業 | 高周波関連事業 | 設備貸付事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-------------------------|----------|---------|--------|--------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 52,104 | 11,960 | 18 | 64,084 | — | 64,084 |
| (2) 仕入間の内部売上高または振替高 | 12,507 | 2,691 | 558 | 15,757 | (15,757) | — |
| 計 | 64,612 | 14,652 | 577 | 79,842 | (15,757) | 64,084 |
| 営業費用 | 58,567 | 13,930 | 361 | 72,859 | (15,652) | 57,207 |
| 営業利益 | 6,044 | 721 | 216 | 6,982 | (105) | 6,877 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 30,709 | 10,984 | 3,689 | 45,382 | 19,903 | 65,286 |
| 減価償却費 | 430 | 140 | 280 | 850 | 3 | 853 |
| 減損損失 | — | — | 133 | 133 | (133) | — |
| 資本的支出 | 426 | 184 | 495 | 1,106 | — | 1,106 |

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|----------|---|
| 電気通信関連事業 | 各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事 |
| 高周波関連事業 | 高周波誘導加熱装置並びに関連機器、 プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工 |
| 設備貸付事業 | 製造用設備の賃貸、事務所の賃貸 |

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 20,281 百万円、当連結会計年度 22,134 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(ii)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略いたしました。

(iii)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

⑥税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|
| | (百万円) |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 342 |
| 退職給付引当金 | 3,515 |
| 役員退職慰労金引当金 | 240 |
| 投資有価証券評価損 | 295 |
| ゴルフ会員権評価損 | 105 |
| 減損損失累計額 | 183 |
| その他 | 453 |
| 繰延税金資産小計 | 5,137 |
| 評価性引当金額 | △ 683 |
| 繰延税金資産合計 | 4,453 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 10 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,357 |
| その他 | △ 7 |
| 繰延税金負債小計 | △ 1,375 |
| 評価性引当金額 | 1 |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,373 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,080 |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

| | 当連結会計年度 (百万円) |
|-------------|------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 639 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 2,441 |
| 流動負債－繰延税金負債 | 0 |

⑦有価証券

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 2,813 | 7,181 | 4,368 |
| 小 計 | 2,813 | 7,181 | 4,368 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 290 | 170 | △ 120 |
| ②その他 | 49 | 43 | △ 6 |
| 小 計 | 340 | 213 | △ 126 |
| 計 | 3,153 | 7,395 | 4,241 |

(ii) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 0 | 0 | — |

(iii) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 135 |
| 計 | 135 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 31 百万円を計上しております。

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(i) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-------|-------------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 2,962 | 6,394 | 3,431 |
| 小 計 | 2,962 | 6,394 | 3,431 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 400 | 311 | △ 88 |
| ②その他 | 49 | 42 | △ 7 |
| 小 計 | 450 | 354 | △ 95 |
| 計 | 3,413 | 6,748 | 3,335 |

(ii) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 567 | 70 | — |

(iii) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 126 |
| 計 | 126 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 4 百万円を計上しております。

⑧退職給付

(i)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱を除く）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー㈱及び高周波工業㈱は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(ii)退職給付債務に関する事項

| 前連結会計年度 平成18年3月31日 現在 | 当連結会計年度 平成19年3月31日 現在 |
|--|--|
| (単位：百万円) | |
| イ. 退職給付債務 $\Delta 18,612$ | イ. 退職給付債務 $\Delta 18,998$ |
| ロ. 年金資産 9,728 | ロ. 年金資産 10,203 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 8,883$ | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 8,795$ |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 — | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 — |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 486 | ホ. 未認識数理計算上の差異 63 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 — | ヘ. 未認識過去勤務債務 — |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 8,396$ | ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 8,731$ |
| チ. 前払年金費用 — | チ. 前払年金費用 — |
| リ. 退職給付引当金 (ト-チ) $\Delta 8,396$ | リ. 退職給付引当金 (ト-チ) $\Delta 8,731$ |
| (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |

(iii)退職給付費用に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日 | 当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日 |
|---|--|
| (単位：百万円) | |
| イ. 勤務費用 (注) 1. 2 581 | イ. 勤務費用 (注) 1. 2. 3 593 |
| ロ. 利息費用 272 | ロ. 利息費用 241 |
| ハ. 期待運用収益 $\Delta 121$ | ハ. 期待運用収益 $\Delta 117$ |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 — | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 — |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 290 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 300 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 — | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 119 |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,023 | ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,136 |
| (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。また、割引率の変更に伴い増加した部分の退職給付費用に関しては、特別損失として処理しております。(当社は、未認識数理計算上の差異として処理しております。) | (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 臨時に支払った退職金等は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 4. 厚生年金基金制度の制度変更に伴って発生した過去勤務債務を費用処理しております。 |

(iv)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | |
|--|---|--|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% (当連結会計年度の期首時点においては2.5%を採用しております。) | ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% | ハ. 期待運用収益率 | 2.0% |
| ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数 | 発生年度に全額費用処理 | ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数 | 発生年度に全額費用処理 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数 | 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。) | ホ. 数理計算上の差異の費用処理年数 | 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。) |

⑨ 1株当たり情報

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 549.76円 |
| 1株当たり当期純利益 | 60.80円 |

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 4,157百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 4,157百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 68,388,312株 |

⑩重要な後発事象

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等、企業結合等に関しては該当事項がありません。

5. 受注・売上・受注残高の状況

(1) 事業別受注高

(単位：百万円)

| 事業 | 年度別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減(△) | 増減(△)率 % |
|----------|-----|---------------------------|---------------------------|---------|-------------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | | |
| 電気通信関連事業 | | 45,568 | 53,438 | 7,870 | 17.3 |
| 高周波関連事業 | | 11,743 | 12,047 | 304 | 2.6 |
| 合計 | | 57,311 | 65,486 | 8,174 | 14.3 |

(2) 事業別売上高

| 事業 | 年度別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減(△) | 増減(△)率 % |
|------------|--------|---------------------------|---------------------------|---------|-------------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | | |
| 電気通信関連事業 | (工事高) | 25,411 | 24,828 | △ 583 | △ 2.3 |
| | (売上高) | 22,506 | 27,276 | 4,770 | 21.2 |
| | 計 | 47,917 | 52,104 | 4,187 | 8.7 |
| 高周波関連事業 | (売上高) | 11,207 | 11,960 | 753 | 6.7 |
| 設備貸付事業 | (賃貸収入) | 15 | 18 | 3 | 19.8 |
| 合計 | | 59,140 | 64,084 | 4,944 | 8.4 |
| (上記のうち輸出分) | | (2,790) | (2,694) | (△ 95) | (△ 3.4) |

(3) 事業別受注残高

| 事業 | 年度別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減(△) | 増減(△)率 % |
|----------|-----|---------------------------|---------------------------|---------|-------------|
| | | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | | |
| 電気通信関連事業 | | 12,973 | 14,306 | 1,333 | 10.3 |
| 高周波関連事業 | | 4,680 | 4,767 | 87 | 1.9 |
| 合計 | | 17,653 | 19,073 | 1,420 | 8.0 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 (△) |
|------------------------|-----------------------------|-------------|-----------------------------|-------------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | (55,804) | % | (54,408) | % | (△ 1,395) |
| I 流 動 資 産 | 38,053 | 68.2 | 36,706 | 67.5 | △ 1,347 |
| 現金預金 | 12,330 | | 14,643 | | 2,312 |
| 受取手形 | 1,807 | | 2,672 | | 865 |
| 完成工事未収入金 | 8,829 | | 5,780 | | △ 3,048 |
| 売掛金 | 8,401 | | 7,763 | | △ 637 |
| 製品 | 985 | | 1,163 | | 177 |
| 未成工事支出金 | 2,255 | | 1,535 | | △ 719 |
| 仕掛品 | 2,032 | | 1,820 | | △ 211 |
| 材料貯蔵品 | 515 | | 498 | | △ 17 |
| 関係会社短期貸付金 | 163 | | 145 | | △ 17 |
| 前払費用 | 126 | | 97 | | △ 29 |
| 繰延税金資産 | 509 | | 435 | | △ 74 |
| その他流動資産 | 109 | | 164 | | 54 |
| 貸倒引当金 | △ 13 | | △ 14 | | △ 1 |
| II 固 定 資 産 | 17,750 | 31.8 | 17,702 | 32.5 | △ 48 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,381 | | 7,518 | | 137 |
| 建物・構築物 | 8,080 | | 8,117 | | 36 |
| 機械・運搬具 | 4,821 | | 5,214 | | 393 |
| 工具器具・備品 | 4,274 | | 4,326 | | 52 |
| 土地 | 2,701 | | 2,578 | | △ 122 |
| 建設仮勘定 | 126 | | 101 | | △ 25 |
| 減価償却累計額 | △ 12,622 | | △ 12,819 | | △ 196 |
| 無 形 固 定 資 産 | 198 | | 150 | | △ 47 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 10,171 | | 10,033 | | △ 137 |
| 投資有価証券 | 7,524 | | 6,870 | | △ 654 |
| 関係会社株式 | 254 | | 257 | | 3 |
| 長期貸付金 | 4 | | 3 | | △ 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 245 | | 150 | | △ 95 |
| 長期前払費用 | 33 | | 34 | | 1 |
| 繰延税金資産 | 1,518 | | 2,050 | | 532 |
| その他投資等 | 819 | | 815 | | △ 3 |
| 貸倒引当金 | △ 229 | | △ 150 | | 78 |
| 資 産 合 計 | 55,804 | 100.0 | 54,408 | 100.0 | △ 1,395 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 (△) |
|------------------------|-----------------------------|--------------|-----------------------------|-------------|----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負 債 の 部) | (21,125) | 37.9 | (19,786) | 36.4 | (△ 1,339) |
| I 流 動 負 債 | 14,865 | 26.7 | 13,294 | 24.5 | △ 1,570 |
| 支払手形 | 5,635 | | 6,469 | | 833 |
| 工事未払金 | 3,942 | | 1,654 | | △ 2,288 |
| 買掛金 | 1,576 | | 1,611 | | 35 |
| 短期借入金 | 0 | | 130 | | 129 |
| 未払金 | 484 | | 522 | | 38 |
| 未払法人税等 | 1,746 | | 1,373 | | △ 373 |
| 未払消費税等 | 170 | | 153 | | △ 17 |
| 未成工事受入金 | 145 | | 6 | | △ 138 |
| 完成工事補償引当金 | 80 | | 72 | | △ 8 |
| 製品保証引当金 | — | | 109 | | 109 |
| 賞与引当金 | 563 | | 567 | | 4 |
| 役員賞与引当金 | — | | 220 | | 220 |
| 工事損失引当金 | 236 | | 6 | | △ 230 |
| その他流動負債 | 283 | | 398 | | 114 |
| II 固 定 負 債 | 6,259 | 11.2 | 6,491 | 11.9 | 231 |
| 長期借入金 | 130 | | 0 | | △ 130 |
| 退職給付引当金 | 5,680 | | 5,998 | | 318 |
| 役員退職慰労金引当金 | 449 | | 492 | | 43 |
| (資 本 の 部) | (34,678) | 62.1 | (—) | — | (—) |
| I 資 本 金 | 8,774 | 15.7 | — | — | — |
| II 資 本 剰 余 金 | 9,680 | 17.3 | — | — | — |
| 資本準備金 | 9,677 | | — | | — |
| その他資本剰余金 | 2 | | — | | — |
| III 利 益 剰 余 金 | 14,344 | 25.7 | — | — | — |
| 利益準備金 | 1,227 | | — | | — |
| 任意積立金 | 6,824 | | — | | — |
| 当期末処分利益 | 6,292 | | — | | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | 2,513 | 4.5 | — | — | — |
| V 自 己 株 式 | △ 633 | △ 1.1 | — | — | — |
| 負債資本合計 | 55,804 | 100.0 | — | — | — |

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) | | 当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在) | | 比較増減 (△) |
|----------------|-----------------------------|-----|-----------------------------|-------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (純資産の部) | (—) | — | (34,622) | 63.6 | (—) |
| I 株 主 資 本 | — | — | 32,645 | 60.0 | — |
| 1 資本金 | — | — | 8,774 | 16.1 | — |
| 2 資本剰余金 | — | — | 9,682 | 17.8 | — |
| (1) 資本準備金 | — | — | 9,677 | — | — |
| (2) その他資本剰余金 | — | — | 4 | — | — |
| 3 利益剰余金 | — | — | 14,867 | 27.3 | — |
| (1) 利益準備金 | — | — | 1,227 | — | — |
| (2) その他利益剰余金 | — | — | 13,640 | — | — |
| 配当準備積立金 | — | — | 30 | — | — |
| 役員退職積立金 | — | — | 108 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金 | — | — | 14 | — | — |
| 別途積立金 | — | — | 7,071 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | — | — | 6,417 | — | — |
| 4 自己株式 | — | — | △ 679 | △1.2 | — |
| II 評価・換算差額等 | — | — | 1,977 | 3.6 | — |
| 1 その他有価証券評価差額金 | — | — | 1,977 | 3.6 | — |
| 負債純資産合計 | — | — | 54,408 | 100.0 | — |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月 31日 | | 当 期 自平成18年4月 1日 至平成19年3月 31日 | | 比較増減 (△) |
|-----------------------|------------------------------------|--------------|------------------------------------|--------------|--------------|
| | 金 額 | 比率 | 金 額 | 比率 | |
| I 売 上 高 | 53,000 | 100.0 | 57,309 | 100.0 | 4,309 |
| 完成工事高 | 21,854 | | 21,367 | | △ 487 |
| 製品売上高 | 30,617 | | 35,373 | | 4,755 |
| 設備賃貸収入 | 528 | | 569 | | 41 |
| II 売 上 原 価 | 43,910 | 82.8 | 47,301 | 82.5 | 3,391 |
| 完成工事原価 | 19,691 | | 19,221 | | △ 470 |
| 製品売上原価 | 23,920 | | 27,735 | | 3,814 |
| 設備賃貸原価 | 298 | | 345 | | 47 |
| 売 上 総 利 益 | 9,090 | 17.2 | 10,007 | 17.5 | 917 |
| 完成工事総利益 | 2,162 | | 2,146 | | △ 16 |
| 製品売上総利益 | 6,697 | | 7,637 | | 940 |
| 設備賃貸総利益 | 229 | | 223 | | △ 6 |
| III 販売費及び一般管理費 | 3,979 | 7.6 | 4,513 | 7.9 | 534 |
| 営 業 利 益 | 5,110 | 9.6 | 5,493 | 9.6 | 383 |
| IV 営 業 外 収 益 | 185 | 0.4 | 265 | 0.5 | 79 |
| 受取利息配当金 | 118 | | 175 | | 57 |
| 生命保険配当金 | 22 | | 23 | | 1 |
| 雑収入 | 45 | | 66 | | 21 |
| V 営 業 外 費 用 | 29 | 0.1 | 36 | 0.1 | 7 |
| 支払利息 | 12 | | 13 | | 0 |
| 材料貯蔵品処分損 | 1 | | 6 | | 4 |
| コミットメントフィー | 13 | | 13 | | 0 |
| 雑支出 | 1 | | 4 | | 2 |
| 経 常 利 益 | 5,267 | 9.9 | 5,722 | 10.0 | 455 |
| VI 特 別 利 益 | 13 | 0.0 | 159 | 0.2 | 146 |
| 固定資産売却益 | 0 | | 0 | | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | | 70 | | 70 |
| 貸倒引当金戻入益 | 6 | | 79 | | 73 |
| その他特別利益 | 6 | | 8 | | 1 |
| VII 特 別 損 失 | 736 | 1.3 | 467 | 0.8 | △ 269 |
| 固定資産売却・除却損 | 22 | | 92 | | 69 |
| 投資有価証券評価損 | 31 | | 4 | | △ 27 |
| 減損損失 | 461 | | 133 | | △ 327 |
| たな卸資産処分損 | 163 | | 127 | | △ 36 |
| その他特別損失 | 57 | | 110 | | 53 |
| 税引前当期純利益 | 4,543 | 8.6 | 5,414 | 9.4 | 870 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,469 | 4.7 | 2,403 | 4.2 | △ 66 |
| 法人税等調整額 | △ 593 | △1.1 | △ 90 | △0.2 | 503 |
| 当期純利益 | 2,668 | 5.0 | 3,101 | 5.4 | 433 |
| 前期繰越利益 | 4,035 | | — | | — |
| 中間配当額 | 410 | | — | | — |
| 当期末処分利益 | 6,292 | | — | | — |

（3）利益処分計算書

（単位：百万円）

| 科 目 | 期 別 | 前期株主総会承認日 平成18年6月29日 |
|------------------------|-----|-------------------------|
| | | 金 額 |
| I 当期未処分利益 | | 6,292 |
| II 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 0 |
| 合 計 | | 6,293 |
| III 利益処分額 | | 2,567 |
| 株主配当金 | | 1,983 |
| | | (1株につき普通配当29円) |
| 役員賞与金 | | 184 |
| (うち監査役分) | | (39) |
| 別途積立金 | | 400 |
| IV 次期繰越利益 | | 3,725 |

（注）1. 中間配当の状況

| | 前 期 |
|-------|------------|
| 実 施 日 | 平成17年12月2日 |
| 中間配当金 | 410百万円 |
| | (1株につき6円) |

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------|-------|-------|----------|---------|---------|----------|-----------|-------|---------|--------|---------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 役員退職積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 8,774 | 9,677 | 2 | 9,680 | 1,227 | 30 | 108 | 15 | 6,671 | 6,292 | 14,344 | △ 633 | 32,165 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | | | | △1,983 | △1,983 | | △1,983 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △ 410 | △ 410 | | △ 410 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | | | | | △ 184 | △ 184 | | △ 184 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 3,101 | 3,101 | | 3,101 |
| 利益処分による積立金の取崩額 (注) | | | | | | | | △ 0 | | 0 | — | | — |
| 利益処分による積立金の積立額 (注) | | | | | | | | | 400 | △ 400 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | △ 0 | | 0 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △ 46 | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 | 2 | | | | | | | 1 | 3 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | 2 | 2 | — | — | — | △ 1 | 400 | 124 | 523 | △ 45 | 479 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 8,774 | 9,677 | 4 | 9,682 | 1,227 | 30 | 108 | 14 | 7,071 | 6,417 | 14,867 | △ 679 | 32,645 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成 18 年 3 月 31 日残高 | 2,513 | 2,513 | 34,678 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △1,983 |
| 剰余金の配当 | | | △ 410 |
| 役員賞与 (注) | | | △ 184 |
| 当期純利益 | | | 3,101 |
| 利益処分による積立金の取崩額 (注) | | | — |
| 利益処分による積立金の積立額 (注) | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △ 46 |
| 自己株式の処分 | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △ 535 | △ 535 | △ 535 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 535 | △ 535 | △ 56 |
| 平成 19 年 3 月 31 日残高 | 1,977 | 1,977 | 34,622 |

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(i)子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

(ii)その他有価証券

時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(i)製品… 個別法または総平均法による原価法

(ii)未成工事支出金・仕掛品… 個別法による原価法

(iii)材料貯蔵品… 移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産… 定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(ii)無形固定資産… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

④引当金の計上基準

(i)貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii)完成工事補償引当金… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

(iii)製品保証引当金… 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。

(iv)賞与引当金… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(v)役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(vi)工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(vii)退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

(viii)役員退職慰労金引当金・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。

なお、この基準によった前期売上高及び当期売上高はありません。

⑥リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

⑦ヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(iii)ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(iv)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑧その他財務諸表作成のための重要な事項

(i)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 34,622 百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 220 百万円減少しております。

(追加情報)

製品保証引当金

従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去 2 年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が 109 百万円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

連結貸借対照表との比較を明瞭にするため、当事業年度より有形固定資産に対する減価償却累計額の表示方法を、当該各資産の金額から直接控除する直接控除形式から、間接控除形式に変更いたしました。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表関係

| | 前 期 | 当 期 |
|--|-------|-------|
| | (百万円) | (百万円) |
| (i) 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,580 | 4,821 |
| 預 金 | — | 4 |
| 計 | 4,580 | 4,825 |
| 担保付債務 | | |
| 前 受 金 | — | 4 |
| (前期末及び当期末において上記の資産を担保に供している借入金はありません。) | | |

| | 前 期 （百万円） | 当 期 （百万円） |
|---|--------------|--------------|
| (ii) 関係会社に対する債権・債務 | | |
| 短期金銭債権 | 546 | 622 |
| 短期金銭債務 | 1,575 | 1,295 |
| 長期金銭債権 | 245 | 150 |
| (iii) 保証債務 | | |
| 従業員他の銀行借入金 | 5 | 2 |
| (iv) 期末日満期手形の会計処理 | | |
| <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> | | |
| 受 取 手 形 | — | 466 |
| 支 払 手 形 | — | 1,023 |
| そ の 他 流 動 負 債 | — | 36 |
| (v) 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） | | |
| <p>当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 4,800 | 4,800 |
| 期 末 残 高 | — | — |
| 差 引 高 | 4,800 | 4,800 |
| 契 約 手 数 料 | 13 | 13 |

②損益計算書関係

| | 前 期 （百万円） | 当 期 （百万円） |
|------------------------------|--------------|--------------|
| (i) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの | | |
| 従業員給与手当 | 1,382 | 1,401 |
| 賞与引当金繰入額 | 175 | 174 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 220 |
| 退職給付引当金繰入額 | 243 | 283 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 68 | 89 |
| (ii) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 571 | 684 |

(iii)減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | その他 |
|-------|--------|--------|--|
| 賃貸用設備 | 土地・建物等 | 滋賀県甲賀市 | 当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。 |

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地 122 百万円、建物・構築物 11 百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。

③株主資本等変動計算書関係

当期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(i)自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,015,158 | 42,543 | 3,447 | 2,054,254 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 42,543 株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 3,447 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

④有価証券

前期(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

⑤税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当 期 |
|--------------|---------|
| | (百万円) |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 231 |
| 退職給付引当金 | 2,440 |
| 役員退職慰労金引当金 | 200 |
| 投資有価証券評価損 | 295 |
| ゴルフ会員権評価損 | 92 |
| 減損損失累計額 | 236 |
| その他 | 355 |
| 繰延税金資産合計 | 3,852 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 10 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,356 |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,366 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,486 |

(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 当 期 |
|-------------|-------|
| | (百万円) |
| 流動資産－繰延税金資産 | 435 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 2,050 |

⑥1株当たり情報

1株当たり純資産額 506.40円

1株当たり当期純利益 45.35円

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 3,101百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,101百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 68,388,312株 |

⑦重要な後発事象

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

①代表者の変動

(i) 昇格予定代表取締役

代表取締役会長 はぎわら しろう 萩原 梓郎 (現 代表取締役社長)

代表取締役副会長 まつざわ みきお 松沢 幹夫 (現 代表取締役副社長)

代表取締役社長 しんどう しゅういち 進藤 秀一 (現 代表取締役専務取締役)

②その他の役員の変動

(i) 新任監査役候補

監査役 おおにし まさとし 大西 正利 (現 人事部付 電興健康保険組合常務理事
(非常勤) 兼電興厚生年金基金常務理事)

(ii) 退任予定監査役

監査役 まつうら いさお 松浦 功
(非常勤)

(iii) 役付昇格予定

専務取締役 ふじさく たかし 藤咲 孝 (現 常務取締役 第二営業統括部長兼支店
統括部長)

以 上